

事業年度における財務諸表

▶ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)	科目	第97期 (令和2年3月31日)	第98期 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	13,696	11,938	預金積金	1,077,275	1,135,071
預け金	264,863	287,569	当座預金	12,278	14,693
買入金銭債権	901	791	普通預金	541,109	626,467
金銭の信託	857	857	貯蓄預金	4,716	4,790
有価証券	252,032	268,482	通知預金	1,236	126
国債	39,731	50,794	定期預金	495,915	468,368
地方債	53,207	62,167	定期積金	12,363	10,948
社債	66,919	60,651	その他の預金	9,654	9,675
株式	460	477	借入金	—	10,000
その他の証券	91,712	94,392	借入金	—	10,000
貸出金	566,876	599,943	その他負債	2,420	2,453
割引手形	2,648	1,710	未決済為替借	337	319
手形貸付	29,259	22,642	未払費用	803	778
証書貸付	522,193	563,418	給付補填備金	10	7
当座貸越	12,774	12,171	未払法人税等	18	20
外国為替	77	—	前受収益	143	118
外国他店預け	77	—	払戻未済金	80	67
その他資産	6,583	6,468	職員預り金	598	670
未決済為替貸	286	213	金融派生商品	0	—
信金中金出資金	4,822	4,822	リース債務	4	4
前払費用	40	36	資産除去債務	36	23
未収収益	936	894	その他の負債	386	443
金融派生商品	0	—	賞与引当金	294	293
その他の資産	496	501	退職給付引当金	841	829
有形固定資産	16,694	16,399	役員退職慰労引当金	51	57
建物	4,053	3,821	睡眠預金払戻損失引当金	93	95
土地	11,817	11,717	偶発損失引当金	155	115
リース資産	4	4	再評価に係る繰延税金負債	1,385	1,385
建設仮勘定	—	—	債務保証	471	318
その他の有形固定資産	819	855	負債の部合計	1,082,989	1,150,619
無形固定資産	214	236	(純資産の部)		
ソフトウェア	121	143	出資金	18,592	18,491
その他の無形固定資産	93	93	普通出資金	8,592	8,491
繰延税金資産	3,022	2,908	優先出資金	10,000	10,000
債務保証見返	471	318	資本剰余金	3,806	3,806
貸倒引当金	△3,412	△3,374	資本準備金	3,806	3,806
(うち個別貸倒引当金)	(△2,464)	(△2,436)	利益剰余金	13,748	15,821
その他の引当金	△0	△0	利益準備金	2,852	2,982
資産の部合計	1,122,878	1,192,540	その他利益剰余金	10,896	12,839
			特別積立金	7,693	8,700
			(うち優先出資 消却積立金)	(7,693)	(8,700)
			当期末処分剰余金	3,202	4,139
			処分未済持分	△61	△67
			会員勘定合計	36,086	38,053
			その他有価証券評価差額金	1,727	1,793
			土地再評価差額金	2,074	2,074
			評価・換算差額等合計	3,802	3,867
			純資産の部合計	39,888	41,920
			負債及び純資産の部合計	1,122,878	1,192,540

貸借対照表 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年～49年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先の債務者で身金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件種別と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,879百万円であります。
 - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理しております。
また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- | | |
|---|--------------|
| ① 制度全体の積立状況に関する事項（令和2年3月31日現在） | |
| 年金資産の額 | 1,575,980百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額 | |
| と最低責任準備金の額との合計額 | 1,718,649百万円 |
| 差引額 | △142,668百万円 |
| ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和2年3月分） | 0.8377% |
| ③ 補足説明 | |
| 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金157百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
また、上記①及び②については、入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値を記載しております。 | |
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

【貸倒引当金】3,374百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

【繰延税金資産】2,908百万円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【有形固定資産】16,399百万円

固定資産の減損判定に係る各資産のキャッシュ・フローについては、将来の事業計画等に基づき見積もっております。当該見積りも、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来の実績が見積りより異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う地域経済への影響は当面続くことが想定されますが、政府の緊急経済対策やワクチン接種の拡大等により、当金庫の財務諸表への影響は限定的であるとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。当該仮定は不確実性が高く新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済・企業活動への影響が変化した場合には翌事業年度の財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| 16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 | 0百万円 |
| 17. 子会社等の株式又は出資金の総額 | 10百万円 |
| 18. 子会社等に対する金銭債務総額 | 0百万円 |
| 19. 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,756百万円 |
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部及び営業車輛については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、個々のリース資産に重要性が乏しいため、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は205百万円、延滞債権額は16,282百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうちの、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は133百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件種別と債権額は2,289百万円であります。
なお、貸出条件種別と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件種別と債権額の合計額は18,911百万円あります。なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。
 - 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しております。その額面金額は1,710百万円あります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	11,082百万円
	現金	19百万円
担保資産に対応する債務	預金積金	177百万円
	借入金	10,000百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金45,000百万円、手形交代交換用担保として定期預金50百万円を差入れております。また、その他の資産のうち保証金は203百万円あります。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△5,767百万円あります。

28. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,066百万円であります。

29. 出資1口当たりの純資産額 176円94銭

30. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金融経済環境の変化に伴い発生する諸リスクを把握し、資産及び負債の総合管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として貸出金、有価証券、預け金です。これらは、それぞれ信用リスクや金利変動リスク、為替リスクなどに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク、金利リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部、経営管理部、債権管理部、地域推進部により行われ、また、理事会等に審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスクは、市場資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当金庫は、市場リスク管理方針の下、経営方針、経営計画等に則り当金庫の規模・特性に見合った適切な市場リスク管理態勢を構築することで、業務の健全性及び適切性を確保することとしており、市場リスク管理に係る管理部門と役割については、市場リスク管理規程に定めています。市場リスク管理に係る意思決定機関を理事会とし、市場リスクを総合的に管理する機関を常務理事会としています。また、市場リスクの主管部門を経営管理部とし、関連部門は市場資金部、営業統括部、事務管理部としています。

経営管理部は、リスク統括部門として業務執行部門との独立性を確保する態勢とし、市場リスクの統括的な管理を行い、有価証券等運用に係る市場リスクの定量的把握・分析や運用状況のモニタリングを通じて、市場資金部や営業統括部、事務管理部に対する牽制機能を発揮しています。市場資金部は、有価証券等運用業務を執行するとともに、日常的な市場リスク管理を行っています。有価証券等運用業務の執行にあたっては、市場資金部内のフロントオフィス（運用部門）とバックオフィス（事務管理部門）を分離し、相互牽制機能を発揮しています。営業統括部は、経営管理部と協議しながら市場リスクに十分注意を払いつつ営業推進及び企画業務を執行し、事務管理部は、市場リスクに十分注意を払いつつ外国為替業務を執行しています。

経営管理部は、主にVaRにより市場リスクを計量化し、年度ごとに決定されるリスク資本配賦運営の枠組みの中で、警戒水準及びリスクリミットを設定して管理しています。また、市場リスクを複数のカテゴリに区分し、カテゴリ別のリスク量のモニタリングも行っています。さらに、金利リスクについては、VaRによる市場リスクの管理に加え、自己資本に対するΔEVEの比率に警戒水準及びリスクリミットを設定し、別途管理しています。

また、経営管理部担当役員を委員長とし関連部門長を構成員とするALM委員会が組織されており、市場リスクについて検証・評価・協議し、常務理事会に付議または報告する態勢としています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当金庫では、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券、貸出金、外国為替資産、預金積金、譲渡性預金、職員預り金に関する市場VaR（金利・株価・為替）の算出にあたっては分散共分散法（観測期間5年、保有期間1年、信頼区間99.0%）を採用し、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち仕組債に係る信用VaRについてはモンテカルロ・シミュレーション法（シミュレーション回数10万回、信頼区間99.0%）を併用しております。

令和3年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,149百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

31. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金（*1）	287,569	287,816	246
(2) 有価証券	268,401	270,605	2,203
満期保有目的の債券	58,863	61,066	2,203
その他有価証券	209,538	209,538	—
(3) 貸出金（*1）	599,943	—	—
貸倒引当金（*2）	△3,315	—	—
	596,627	609,110	12,483
金融資産計	1,152,599	1,167,532	14,933
(1) 預金積金（*1）	1,135,071	1,135,315	244
(2) 借入金（*1）	10,000	10,000	—
金融負債計	1,145,071	1,145,315	244

（*1） 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

（*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については32. から34. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。）の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①②以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。（マイナス金利については、「0%」にて算出しております。）なお、残存期間が短期（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（*1）	10
非上場株式（*1）	60
組合出資金（*2）	10
合 計	80

（*1） 子会社・子法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（*2） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	148,069	139,500	—	—
有価証券	15,267	59,507	47,583	134,355
満期保有目的の債券	9,470	25,074	14,693	9,624
その他有価証券のうち満期があるもの	5,797	34,432	32,889	124,730
貸出金(*)	96,078	190,483	138,987	157,887
合計	259,415	389,490	186,570	292,242

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	959,450	175,061	8	550
借入金	10,000	—	—	—
合計	969,450	175,061	8	550

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下34.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,097	26,243	1,145
	地方債	18,594	19,126	532
	社債	11,540	11,946	405
	その他	2,500	2,627	127
	小計	57,732	59,943	2,211
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	130	130	△0
	その他	1,000	992	△7
	小計	1,130	1,122	△7
合計		58,863	61,066	2,203

その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40	6	33
	債券	66,485	64,748	1,737
	国債	9,900	9,531	369
	地方債	14,193	13,843	349
	社債	42,391	41,372	1,019
	その他	60,435	58,013	2,421
小計	126,961	122,768	4,192	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	367	375	△7
	債券	51,763	52,390	△626
	国債	15,795	16,008	△213
	地方債	29,380	29,759	△379
	社債	6,588	6,621	△33
	その他	30,446	31,489	△1,043
小計	82,577	84,255	△1,678	
合計		209,538	207,023	2,514

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	16,316	557	—
国債	5,617	155	—
地方債	9,404	307	—
公社債	1,294	94	—
その他	1,430	81	—
合計	17,746	638	—

34. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。なお、当事業年度における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりです。

時価がある有価証券については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、債券については、格付や発行会社の財政状態などを考慮し、株式については、時価の推移や発行会社の財政状態を考慮し、また投資信託については、時価の推移を考慮して判断しております。

時価がない有価証券については、実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落しているかなどを考慮して判断しております。

買入金銭債権については、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、格付等考慮し判断しております。

35. 運用目的の金銭的信託 (単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	857	—

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は31,064百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が17,734百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,096百万円
貸倒引当金	9,914百万円
退職給付引当金	1,292百万円
その他	319百万円
繰延税金資産小計	12,623百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	125百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	8,867百万円
評価性引当額小計	8,993百万円
繰延税金資産合計	3,630百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	721百万円
繰延税金負債合計	721百万円
繰延税金資産の純額	2,908百万円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(令和3年3月31日) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計
税務上の繰越欠損(※1)	—	155	940	1,096
評価性引当額	—	—	125	125
繰延税金資産	—	155	815	971(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損は実効税率を乗じた額であります。

(※2) 将来の収益力の見積りにより課税所得の発生が見込めるため、当該繰延税金資産を回収可能と判断しております。

38. (表示方法の変更)

当事業年度より「会計上の見積り」の開示に関する会計基準に則り、会計上の見積りにより翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある「当事業年度に計上した項目及び額」、「会計上の見積り」の内容に関する理解に資する情報」を表示しております。

▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第97期 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	第98期 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
経常収益	14,537,070	14,165,363
資金運用収益	11,375,440	11,501,068
貸出金利息	8,377,381	8,439,576
預け金利息	286,981	287,429
有価証券利息配当金	2,577,178	2,630,822
その他の受入利息	133,900	143,239
役務取引等収益	1,495,471	1,466,495
受入為替手数料	734,701	715,562
その他の役務収益	760,770	750,933
その他業務収益	865,130	591,595
外国為替売買益	3,845	372
国債等債券売却益	824,559	557,532
国債等債券償還益	1,621	2,443
その他の業務収益	35,104	31,246
その他経常収益	801,027	606,204
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	692,201	446,459
株式等売却益	—	1,413
金銭の信託運用益	31,848	105,551
その他の経常収益	76,977	52,779
経常費用	12,593,760	11,640,164
資金調達費用	254,221	178,753
預金利息	244,870	172,641
給付補填備金繰入額	2,244	2,172
その他の支払利息	7,106	3,939
役務取引等費用	1,403,199	1,377,071
支払為替手数料	279,020	267,012
その他の役務費用	1,124,179	1,110,058
その他業務費用	92,544	30,226
国債等債券償還損	91,023	26,948
その他の業務費用	1,521	3,278
経費	9,595,684	9,412,069
人件費	5,878,703	5,847,074
物件費	3,497,080	3,348,872
税金	219,899	216,122
その他経常費用	1,248,111	642,044
貸倒引当金繰入額	288,733	78,702
貸出金償却	647,900	378,574
株式等売却損	1,217	995
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	54,535	8,157
その他の経常費用	255,724	175,614
経常利益	1,943,309	2,525,198
特別利益	—	1,801
固定資産処分益	—	1,801
特別損失	143,963	135,238
固定資産処分損	126,767	64,469
減損損失	17,195	70,768
税引前当期純利益	1,799,346	2,391,762
法人税、住民税及び事業税	18,082	37,078
法人税等調整額	488,870	87,470
法人税等合計	506,952	124,548
当期純利益	1,292,393	2,267,213
繰越金（当期首残高）	1,835,313	1,872,719
土地再評価差額金取崩額	74,641	—
優先出資消却積立金取崩額	2,006,115	—
自己優先出資消却額	△2,006,115	—
当期末処分剰余金	3,202,349	4,139,932

損益計算書 注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 500千円
子会社との取引による費用総額 296,061千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 12円70銭
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉市	店舗	建物	2,954千円
我孫子市	A T M稼働店舗	土地及び建物	3,577千円
市原市	A T M稼働店舗	土地及び建物	1,345千円
四街道市	旧倉庫	土地及び建物	62,891千円
合計			70,768千円

営業用店舗については、営業店（本店、各支店）毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。

本部、倉庫、グランド等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから本部共用資産としております。また、各出張所（A T M稼働店舗）は母店より切り離し、各出張所をグルーピングの最小単位としております。

地価の下落等により、店舗1ヶ所、出張所2ヶ所、旧倉庫1ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70,768千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、土地は時価、建物は再調達原価法による評価にて算定しております。

▶ 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	第97期 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)	第98期 (令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)
当期末処分剰余金	3,202,349	4,139,932
剰余金処分額	1,329,630	2,219,272
利益準備金	130,000	227,000
普通出資に対する配当金	(年1.0%) 85,514	(年1.0%) 84,272
優先出資に対する配当金	(年0.9%) 108,000	(年0.9%) 108,000
特別積立金	1,006,115	1,800,000
(うち優先出資消却積立金)	1,006,115	1,800,000
繰越金(当期末残高)	1,872,719	1,920,659

(注) 優先出資に対する配当率は、発行価額に対する配当率であります。

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき千葉第一監査法人の監査を受けております。

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

令和3年6月23日

千葉信用金庫

理事長 宮澤英男